# 新たな北海道総合開発計画の基本的な考え方について

# 国土交通省北海道局 令和4年7月11日



# 新たな北海道総合開発計画の策定に向けて(主な視点・論点等)(案)

### 1 新たな計画の背景

(1) 潮流の変化及び2050年の将来像

深刻化する人口減少・高齢化、人口の偏在

「豊かさ」をめぐる価値観の変化

気候変動と自然災害の激甚化・頻発化

国際環境の変化と資源需要の増大

社会を変える新技術

(2) 政府の重点的な政策課題の変化(例)

2050年カーボンニュートラル

デジタル田園都市国家構想

## 2 2050年における北海道のあるべき姿

北海道の6つの役割から、2050年を見据えたあるべき姿を描く

- ① 分散型国づくりを支える地方創生を先導 する
- ・地域で生まれ、育ち、安心して暮らして行くことので きる社会 等
- ②我が国の食料安定供給を支える
- ・高い食料生産力を有する農水産業・食関連産業
- ③ 我が国の脱炭素化を先導する
- ・脱炭素社会を実現し、再生可能エネルギー基地となる
- ④ 北海道の自然環境・文化を受け継ぐ
- ・北海道独自の文化を保全し、受け継ぐ
- ⑤ 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりを図る
- ・大規模災害から生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持し、我が国の食やエネルギーの供給等を支える
- ⑥ 競争力のある産業を育成し、日本の経済 成長に貢献する
- ・世界市場を見据えた「食」「観光」「再生可能エネルギー」産業の形成

# 3 基本的な考え方

# (1) 北海道開発の意義

(基本) 北海道の資源・特性を活かして、 その時々の国の課題解決に貢献

# (2) 次期計画の意義等

第3回計画部会の論点1

2050年の北海道のあるべき姿を踏 まえ、新たな計画における北海道開発 の意義をどのように考えるか

# (3) 計画期間 概ね10年を想定

第3回計画部会の論点2

今後10年の新たな計画の進め方の 理念をどう考えるか

### (4) 計画の目標

第4回計画部会で整理

# (5) 計画の推進方策

第7回計画部会で整理

### 4 個別分野の施策

北海道総合開発計画に記載する各分野 の施策について、あるべき姿・未来像 を踏まえ、課題、施策の方向性及び総 合的に取り組むべき施策等を整理

\*第1回、第2回計画部会の議論を踏まえた視点 (例)であり、第5回、第6回計画部会で構成等を 整理し、改めて提示する。

#### ① 地域づくり・まちづくり

- ・広域分散型の地域構造におけるデジタル活用
- ・人口減少に適応した社会システム・ライフスタイル

#### ② 交通・物流、情報通信

・生産空間の活動を支える人流・物流基盤、情報基盤

#### ③ 防災・減災、国土強靱化

- ・防災・減災を考慮したまちづくり(生産空間)
- ・北海道の特性を活かしたリスク分散・支援

#### ④ 農林水産業・食関連産業

- ・スマート技術を活用した農林水産業・食関連産業
- ・農林水産物・食品の輸出促進による成長産業化

#### ⑤ 観光

- ・持続可能な観光地域づくり
- ・世界トップクラスの観光地の形成

#### ⑥ 産業の振興

・デジタル関連産業や再生可能エネルギー産業の育成

#### ⑦ 自然環境の保全

・循環型社会の地域づくり

#### ⑧ エネルギー

・自立的で持続可能な再生可能エネルギーの地産地消と 雇用創出

#### 9 文化

・アイヌ文化、北の縄文遺跡等に係る文化等の保全・継承 1

# 第1回、第2回計画部会における御意見を踏まえた新たな計画策定の基本認識(案)

- 第8期計画の戦略的産業である「食」、「観光」分野の北海道の強み、「世界の北海道」を目指すという理念、北海道の価値を生み出す生産空間とそれを支える北海道型地域構造を発展させる概念は、現下の状況においても重要。
- 新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)を契機とした東京一極集中リスクに対する国民の意識の高まり、2050年カーボンニュートラルの実現という我が国の使命、昨今の国際情勢において顕在化した食料・エネルギー分野における我が国の安全保障等への懸念に対し、地域特性を活かして北海道が果たす役割は非常に大きく、「食」、「観光」に加え「再生可能エネルギー」資源が豊富に賦存する生産空間の価値は更に高まっている。
- 食・再生可能エネルギーを中心に、地域で経済を自立・循環させるとともに、 大規模な災害等が起きても本州等への供給を途絶えさせない機能を備えていることはこれからの時代においても必要であり、北海道の強靱化及びインフラの充実が我が国にとって極めて重要である。
- さらに、広域分散型社会の北海道の弱点を克服し、人口減少に適応した持続可能で豊かな社会に発展するためには、デジタル技術を活用した社会変革を進めていくことが必要不可欠である。

論点1 2050年の北海道のあるべき姿を踏まえ、新たな計画における北海道開発の意義をどのように考えるか。

# Ⅰ.食・エネルギーの生産力・供給力の向上により、国の安全保障に貢献する

- ① 食料生産力の向上を通じて食料供給基地としての役割を発揮 新技術の活用等により食料生産力を向上させ、食料の安定供給体制を実現。北海道外への食料供給力の更なる向上を図る。
- ② 再生可能エネルギーを活かしたエネルギー基地としての役割を発揮 災害時には自立型エネルギーとしても活用できる再生可能エネルギーの循環モデルを構築し、エネルギーの生産力を向上。さらに、 道外への供給基盤を整備し、エネルギー基地を目指す。

# Ⅱ 北海道が優位性を持つ戦略的産業を世界を見据えて発展させ、国の経済成長に貢献する

北海道のポテンシャルを活かした基幹産業・関連産業を核として、新技術を基盤とした世界に伍する産業に発展させ、多様な主体の共創等により、強い経済を創る。

- ① 農林水産業:市場ニーズに応じた農林水産物・食品等の生産、付加価値の向上、輸出拡大の促進などによる成長産業化。
- ② 観 光:感染症のダメージから再生・発展。新たな旅行スタイルを創出し、付加価値向上と持続可能な観光の実現。
- ③ **再生可能エネルギー**: 地域分散型エネルギーシステムの構築と併せて関連産業を創出。さらに、再エネ利用企業の立地誘致等による産業の振興。

# 皿. デジタル技術の活用等により分散型国づくりに適応した北海道型地域構造に発展させる

- ① 北海道の広大な空間のメリットを最大限活用しつつ、集積性が必要な機能においてはデジタル技術を積極的に導入するなど、**リアルとデジタルを組み合わせた北海道独自のスタイルを確立**し、分散型国づくりを先導して実現する。
- ②物流の諸課題が顕在化している我が国の中でも課題先進地である北海道において、農水産物等生産空間で生み出した価値を国内 外に安定的・持続的に届けるとともに、北海道新幹線札幌延伸効果を全道に波及させる効率的な人流・物流ネットワークを確立する。
- ③ 多様な主体が協働して地域ならではの革新的な価値を共創し、挑戦を後押しする社会に進化する。
- ④ 農林水産物、再生可能エネルギーの地産地消等による地域の活力向上と地域経済循環の強化する。
- ⑤ 北海道の自然環境・文化を保全・継承し、多様で持続可能な社会に発展させる。

# Ⅳ. 強靱なインフラの構築により、我が国の経済・社会の安心・安全を支える

大規模災害から生命・財産・経済を守り、非常時であっても食・エネルギーの供給を途絶えさせない強靱なインフラを構築する。

# (参考) 今後の経済・社会等の動向等

- ▲ 我が国は世界にも類を見ない超高齢社会となり、北海道は全国を上回るスピードで高齢化が進行。北海道では、圏域の中心都市であっても大きく人口減少する予測。コロナ禍で少子化が更に進行。人口減少・高齢化等は、広域分散型といった地域特性のデメリットを拡大する方向に作用し、様々な課題が顕在化するおそれ。
- ▲ アジア主要国の高い経済成長率に比べ、我が国のGDPは成長率が低迷。北海道もこれまで低成長率で推移しており、長期的視点での適切な対策がなければ、経済が縮小し、経済的格差が拡大するおそれ。
- ▲地球温暖化等の<mark>気候変動</mark>による風水害、土砂災害、雪氷災害の激甚化・頻発化、農業・漁業分野での影響が顕在化。

# 論点2 今後10年の新たな計画の進め方の理念をどう考えるか

# 【今後10年間の位置付け】

- ▶ 感染症の拡大・長期化、気候変動による影響の深刻化、ウクライナ情勢を踏まえた安全保障リスクの高まり等を踏まえ、世界・我が国における食料・エネルギー分野において北海道が果たす役割は、ますます重要となる。
- ▶ 一方、全国よりも10年先んじた高齢化の進行、生産年齢人口の減少等社会環境の見通しが厳しい北海道が、この課題解決の鍵となるDX、GXなどのイノベーション等に対応した行動を起こせなければ、目指すべき未来像に近づくことはおろか、地域の維持も困難となりかねない。
- ▶ 新たな計画の期間は、あるべき姿・目標を共有し、あらゆるステークホルダーがデジタル技術等を活用して協働し、課題解決の取組を実証から実装へと迅速に推し進め、未来のための土台(人材、社会システム、技術等)を共創していく、まさに2050年の北海道の姿を決める、正念場の10年である。

# 次期計画10年間の進め方の理念・方向性(イメージ)

"挑戦" "共創" 「<sup>理念</sup>」

- ▶ 感染症の下で現れた新たな状況の変化や近年の国際情勢の変化を社会変革の好機と捉え、多様な主体が総力を結集し、
  - ◆ 多様な地域・企業・人材が分野を超えて協働・融合し、新しい価値 を生み出す社会
  - ◆ 変化を戦略的に取り入れ、前向きな失敗への許容力が高い社会
  - への変革に向けて、スピード感を持って大胆に進める。
- → 社会の変化に適応する能力を高め、果敢に挑戦する人材の 育成を進める。

# 〈挑戦、そして実証から実装へ〉

社会を変革 させる"鍵" 【DX,GX等】

- ▶ 人口減少・高齢化、気候変動等の社会的課題に取り組む ため、経済社会システムを変革させていくことが必要。 その課題解決の重要な"鍵"となる
  - ◆ DX(デジタル・トランスフォーメーション)

単にデジタル技術を用いた単純な省力化、自動化、効率化等だけではなく、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための変革

◆ GX(グリーン・トランスフォーメーション)

エネルギーの安定的な確保、脱炭素化の取組の加速と併せて、経済社会等を変革

等を積極的に取り入れ、変革を進めていく。